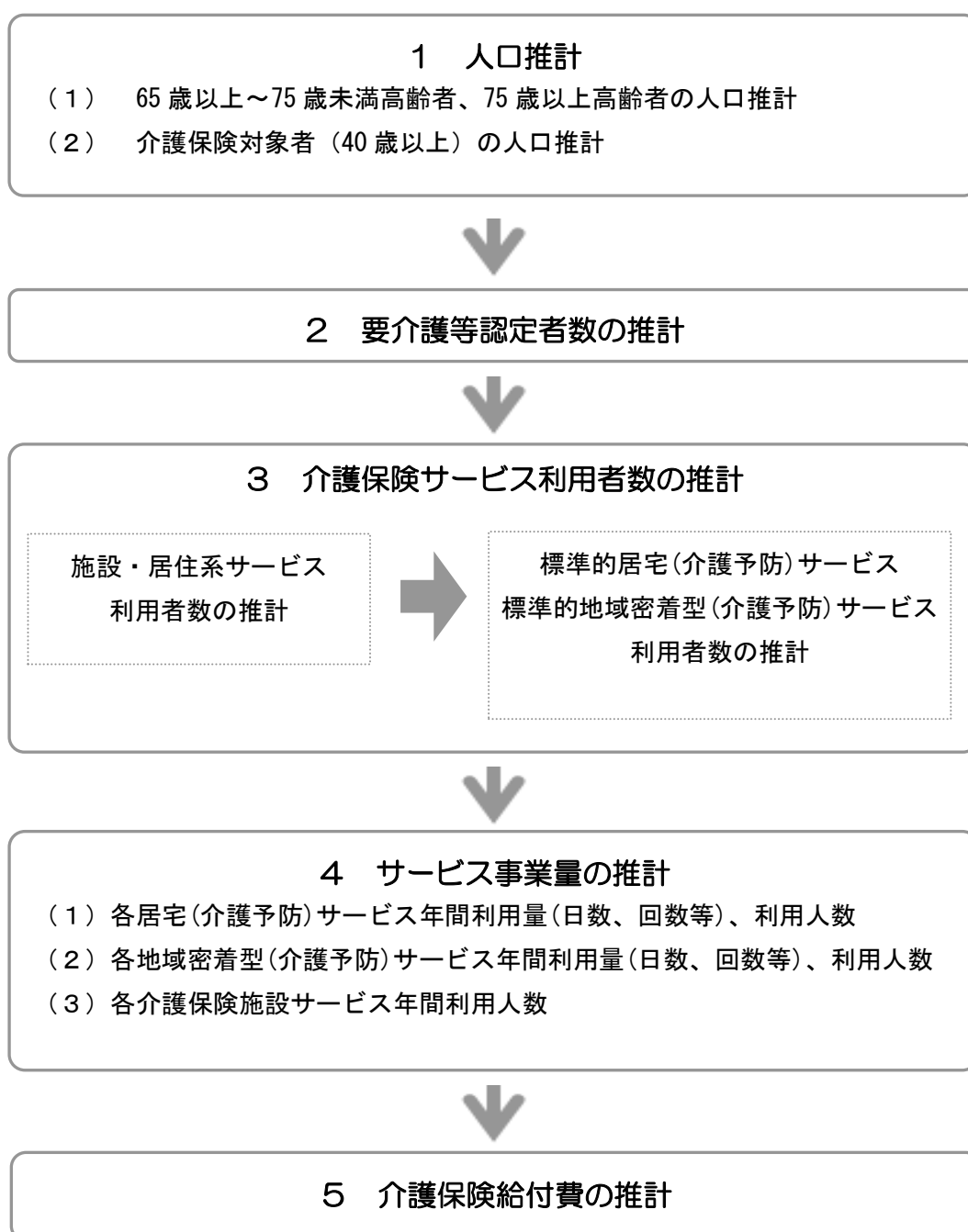


## 第6章 介護保険サービスの事業量・事業費の推計

### 1 人口及び要支援・要介護認定者の推計

#### (1) サービス見込み量の推計の手順 ●●●●●●●●●●

サービス見込み量は、以下の手順に沿って行います。



(2)

高齢者人口の推計

図 高齢者人口と高齢化率の推移と推計

単位：人

	実績値			推計値		
	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
第 1 号被保険者	6,044	6,153	6,297	6,346	6,399	6,431
65～69 歳	1,380	1,479	1,590	1,674	1,816	1,850
70～74 歳	1,358	1,334	1,385	1,358	1,281	1,279
75～79 歳	1,341	1,342	1,273	1,218	1,201	1,180
80～84 歳	1,040	1,039	1,068	1,086	1,072	1,038
85～89 歳	610	640	646	645	655	683
90 歳以上	315	319	335	365	374	401
第 2 号被保険者 (40～64 歳)	7,022	6,803	6,584	6,398	6,196	5,990
0～39 歳	6,966	7,004	6,640	6,628	6,477	6,348
総人口数	20,032	19,960	19,521	19,372	19,072	18,769
高齢化率 (%)	30.2	30.8	32.3	32.8	33.6	34.3

資料：住民基本台帳（各年 9 月末現在、平成 26 年のみ 7 月末現在）

(3)

要介護認定者数の推計

図 要介護認定者数の推移と推計

単位：人

	実績値			推計値		
	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
第 1 号被保険者	1,001	1,016	985	1,010	1,045	1,116
要支援 1	121	117	97	95	96	102
要支援 2	130	140	156	168	180	193
要介護 1	192	179	158	148	145	145
要介護 2	168	171	161	164	169	181
要介護 3	136	132	121	117	112	109
要介護 4	152	153	168	170	172	185
要介護 5	102	124	124	148	171	201
第 2 号被保険者	44	43	37	40	46	51
要介護認定者総数	1,045	1,059	1,022	1,050	1,091	1,167

資料：介護保険事業状況報告 月報（各年 9 月末現在、平成 26 年のみ 7 月末現在）

## 2

## 施設・居住系サービス利用者数の見込み

図 施設・居住系サービス利用者数の推移と推計

単位：人/月

	実績値			推計値		
	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
要支援 1	0	0	0	0	0	0
要支援 2	1	0	0	0	0	0
要介護 1	15	16	16	17	17	19
要介護 2	26	25	28	32	32	36
要介護 3	54	56	37	37	39	39
要介護 4	89	89	100	116	121	131
要介護 5	62	65	78	70	74	79
計	247	251	259	272	283	304

資料：介護保険事業状況報告 月報（各年 9 月末現在、平成 26 年のみ 7 月末現在）

## 3

## 居宅サービス等の利用者数の見込み

図 居宅サービス等の利用者数の推移と推計

単位：人/月

	実績値			推計値		
	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
要支援 1	127	125	101	101	104	112
要支援 2	131	142	159	171	183	196
要介護 1	186	168	148	134	130	127
要介護 2	149	157	142	144	153	164
要介護 3	91	81	88	84	77	74
要介護 4	72	74	75	62	60	64
要介護 5	42	61	50	81	101	126
計	798	808	763	777	808	863

資料：介護保険事業状況報告 月報（各年 9 月末現在、平成 26 年のみ 7 月末現在）

## 4 介護保険サービスに係る給付費の見込み

### (1) 介護予防サービス、地域密着型介護予防サービスの利用者数と必要サービス量 ●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●

種 類		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度
介護 予 防 サ ー ビ ス	介護予防訪問介護	人数 648	636	312	/	
	介護予防訪問入浴介護	回数 40	36	36	36	36
		(人数) 12	24	24	24	24
	介護予防訪問看護	回数 870	876	876	924	948
		(人数) 132	132	132	168	180
	介護予防訪問リハビリテーション	日数 0	0	0	0	0
		(人数) 0	0	0	0	0
	介護予防居宅療養管理指導	人数 0	0	0	0	0
	介護予防通所介護	人数 600	540	252	/	
	介護予防通所リハビリテーション	人数 276	336	408	408	408
	介護予防短期入所生活介護	日数 175	241	324	324	324
		(人数) 36	36	48	60	60
	介護予防短期入所療養介護	日数 0	0	0	0	0
		(人数) 0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	人数 1,044	1,224	1,416	1,620	1,584	
特定介護予防福祉用具購入	人数 24	24	24	24	24	
地域密着型 介護 予 防 サ ー ビ ス	介護予防認知症対応型通所介護	回数 110	108	108	108	108
		(人数) 24	24	36	36	36
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人数 24	24	24	24	24
介護予防住宅改修	人数 36	36	36	48	48	
介護予防支援	人数 1,956	2,064	1,800	1,896	1,944	

(2)

## 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービスの利用者数と必要サービス量 ●●●●●●●●●●●●●●●●

種 類		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 32 年度	平成 37 年度	
居宅サービス	訪問介護	回数	24,137	25,200	25,800	29,664	34,104
		(人数)	1,368	1,440	1,500	1,560	1,680
	訪問入浴介護	回数	2,040	2,148	2,256	2,376	2,496
		(人数)	444	468	576	600	612
	訪問看護	回数	7,200	7,320	7,440	7,800	8,400
		(人数)	780	792	804	816	840
	訪問リハビリテーション	回数	797	792	792	820	1,332
		(人数)	36	36	36	48	48
	居宅療養管理指導	人数	324	324	324	348	360
	通所介護	回数	24,884	18,772	19,740	21,324	24,372
		(人数)	2,568	1,944	2,040	2,328	2,364
	通所リハビリテーション	回数	7,013	7,439	7,812	10,750	12,113
		(人数)	720	720	816	936	936
	短期入所生活介護	日数	16,018	17,959	21,442	27,211	30,072
		(人数)	1,452	1,596	1,824	2,148	2,172
	短期入所療養介護	日数	1,189	1,355	1,571	1,880	1,980
(人数)		168	204	252	300	300	
福祉用具貸与	人数	3,192	3,204	3,252	3,504	3,552	
特定福祉用具購入	人数	60	60	72	72	72	
地域密着型サービス	夜間対応型訪問介護	人数	0	0	0	0	
	認知症対応型通所介護	回数	2,592	2,724	2,868	7,200	7,560
		(人数)	384	420	492	588	600
	小規模多機能型居宅介護	人数	96	120	156	240	276
	複合型サービス	人数	0	0	0	0	0
	地域密着型通所介護(仮称)	回数		6,263	6,576	7,828	8,112
(人数)			648	684	780	792	
住宅改修	人数	72	72	72	72	84	
居宅介護支援	人数	5,028	5,076	5,112	5,484	5,712	

単位：(人)

種 類	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
介護保険施設入所者数	2,700	2,832	3,072	3,072	3,072
介護老人福祉施設	1,680	1,800	1,920	1,920	1,920
介護老人保健施設	468	480	600	600	600
介護療養型医療施設 (平成 32 年度以降は 転換施設)	204	204	204	204	204
地域密着型介護老人福 祉施設	348	348	348	348	348
介護専用居住系サービス 利用者数	480	480	504	540	540
認知症対応型共同生活 介護	480	480	504	540	540
地域密着型特定施設 入居者生活介護	0	0	0	0	0
介護専用以外の居住系 サービス利用者数	72	72	72	84	84
特定施設入居者生活介 護 (介護専用以外)	72	72	72	84	84
介護予防認知症対応型 共同生活介護	0	0	0	0	0
介護予防特定施設入居 者生活介護	0	0	0	0	0



(4)

## 介護給付費（居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス）

単位：(千円)

種 類	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度
居宅サービス	720,236	698,097	743,254	838,392	931,886
訪問サービス	154,059	161,808	167,706	172,702	202,812
訪問介護	98,268	103,473	106,576	108,646	133,706
訪問入浴介護	25,022	26,221	27,532	28,909	30,354
訪問看護	25,610	26,965	28,449	29,871	31,962
訪問リハビリテーション	2,417	2,412	2,412	2,280	3,697
居宅療養管理指導	2,742	2,737	2,737	2,996	3,093
通所サービス	288,064	237,031	243,217	276,170	312,007
通所介護	222,077	168,211	170,957	173,982	195,129
通所リハビリテーション	65,98667	68,820	72,260	102,188	116,878
短期入所サービス	142,066	158,495	187,927	235,663	258,785
短期入所生活介護	129,260	144,134	171,638	217,442	239,659
短期入所療養介護	12,806	14,361	16,289	18,221	19,126
福祉用具・住宅改修サービス	50,625	53,943	56,614	60,690	61,641
福祉用具貸与	42,699	45,983	48,425	52,154	52,884
福祉用具購入費	1,641	1,641	1,812	1,812	1,812
住宅改修費	6,285	6,319	6,377	6,724	6,945
特定施設入居者生活介護	12,673	12,648	12,648	14,246	14,753
居宅介護支援	72,749	74,172	75,142	78,921	81,888
地域密着型サービス	236,537	295,956	307,283	353,486	360,329
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	22,964	24,066	25,270	67,727	71,114
小規模多機能型居宅介護	805	1,005	1,306	2,010	2,313
認知症対応型共同生活介護	125,769	125,526	131,803	132,924	135,029
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	86,999	86,831	86,831	86,831	86,831
複合型サービス	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護（仮称）		58,528	62,073	63,994	65,042





## 5 地域支援事業費の見込み

地域支援事業は、「介護予防事業」と「包括的支援事業・任意事業」の2つの事業で構成され、平成29年度からは「介護予防事業」が「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行することとし、本計画においては、下記のとおり算定しました。

なお、平成29年度の介護予防・日常生活支援総合事業費については、従来の介護予防事業に予防給付から移行事業分を加えた額で推計し、それ以降は本町の高齢者数の増加率により算出しています。

単位：(千円)

種 類	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度
介護予防事業費	17,681	18,485	—	—	—
介護予防・日常生活支援 総合事業費	—	—	50,428	45,953	47,663
包括的支援事業・任意事 業費	35,363	36,970	38,296	41,030	42,908
地域支援事業費(合計)	53,044	55,455	88,724	86,984	90,572

※単位未満は四捨五入により端数処理しています。



  
**(2)****保険料基準額の算定**

平成 27 年度から 29 年度までの 3 年間の標準給付見込額、地域支援事業費等をもとに、第 1 号被保険者の保険料を以下のように算定しました。

**①標準給付費及び地域支援事業費の推計**

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	合 計
標準給付費見込額 (A)	1, 774, 839 千円	1, 850, 209 千円	1, 915, 914 千円	5, 540, 962 千円
地域支援事業費 (B)	53, 044 千円	55, 455 千円	88, 724 千円	197, 223 千円

**② 第 1 号被保険者負担分相当額**

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	合 計
第 1 号被保険者負担分及び 調整交付金相当額 ( $C = ((A + B) \times 22\%) + (A \times 5\%)$ )	<b>490, 876 千円</b>	<b>511, 757 千円</b>	<b>539, 337 千円</b>	<b>1, 541, 970 千円</b>

※平成 29 年度より調整交付金に介護予防・日常生活支援総合事業分を加算

1, 541, 970 千円 =

$(5, 540, 962 \text{ 千円} + 197, 223 \text{ 千円}) \times 22\% + (5, 540, 962 \text{ 千円} \times 5\% + 50, 427 \text{ 千円} \times 5\%)$

### ③ 第1号被保険者負担分相当額の軽減要因

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	合 計
調整交付金見込額 ( $D = A \times$ 各年度交付割合見込)	125,126千円	123,409千円	123,290千円	371,825千円
財政安定化基金拠出金見込額(E)		-		-
介護保険給付準備基金 取崩額(F)		-		50,000千円

### ④ 保険料の賦課額

第6期保険料収納必要額 ( $G = C - D + E - F$ )	1,120,145千円
予定保険料収納率(H)	98.00%
所得段階別加入割合補正後被保険者数(I)	18,636人
年額保険料 ( $G \div H \div I$ )	61,333円
月額保険料 ( $G \div H \div I \div 12$ )	5,100円

$1,120,145 \text{ 千円} = 1,541,970 \text{ 千円} - 371,825 \text{ 千円} - 50,000 \text{ 千円}$

$1,120,145 \text{ 千円} \div 98.00\% \div 18,636 \text{ 人} \div 12 \div 5,111 \text{ 円} \dots \div 5,100 \text{ 円}$

表 保険料基準額

	月額	年額
第6期介護保険料基準額	5,100円	61,200円
(参考)平成32年	6,500円	78,000円
(参考)平成37年	7,800円	93,600円

### (3) 第1号被保険者の保険料の設定方法の見直し ●●●●●●

前計画（平成24～26年度）では、所得段階を8段階としていましたが、本計画（平成27～29年度）においては、所得段階を12段階とします。

平成27年度から29年度までの3年間の標準給付見込額、地域支援事業費等をもとに、第1号被保険者の保険料を以下のように算定しました。

表 所得段階別介護保険料（平成27年度～29年度）

単位：(円)

所得段階	対象者	割合	月額	年額
第1段階	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者であって世帯全員が住民税非課税の人及び、世帯全員が住民税非課税で、課税年金収入と合計所得金額の合計が80万円以下の人	基準額×0.45 (0.5)	2,295 (2,550)	27,500 (30,600)
第2段階	世帯全員が住民税非課税で、課税年金収入と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の人	基準額×0.75	3,825	45,900
第3段階	世帯全員が住民税非課税で課税年金収入と合計所得金額の合計が120万円を超える人	基準額×0.75	3,825	45,900
第4段階	世帯の中に住民税課税の人がいるが、本人は住民税非課税で、課税年金収入と合計所得金額の合計が80万円以下の人	基準額×0.9	4,590	55,000
第5段階	世帯の中に住民税課税の人がいるが、本人は住民税非課税で、課税年金収入と合計所得金額の合計が80万円を超える人	基準額	5,100	61,200
第6段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の人	基準額×1.2	6,120	73,400
第7段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上190万円未満の人	基準額×1.3	6,630	79,500
第8段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が190万円以上290万円未満の人	基準額×1.5	7,650	91,800
第9段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が290万円以上400万円未満の人	基準額×1.7	8,670	104,000
第10段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上600万円未満の人	基準額×1.8	9,180	110,100
第11段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が600万円以上800万円未満の人	基準額×1.9	9,690	116,200
第12段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が800万円以上の人	基準額×2.0	10,200	122,400

※（ ）内は、低所得者に対する「公費による保険料軽減強化」実施前の数値

※平成29年度は、低所得者に対する「公費による軽減強化」の軽減割合等が拡大される予定があります。